

第 12 期 (2023 年度)

事業計画 (案)

1. 事業概要

財団設立から 11 年を経過し、財団が取り組む技術経営人財育成の重要性が増している。グローバル経済の米中の 2 極化、働き方改革の進行、円安による国内物価上昇、低金利政策の終焉、破綻寸前の日本国家、隠蔽されているコロナワクチン後遺症など、日本社会は、一企業ではどうにもならない個別課題をたくさん抱えている。

日本は、1990 年代から衰退の一途をたどり、今や「失われた 30 年」を過ぎても回復の兆しはない。現状、DX (デジタルトランスフォーメーション)、米中の 2 大経済圏の形成と、すでに大変革の嵐が吹き荒れている。無視できない変革に耐えられる経営戦略、経営手法などを研究しなければならない。

コロナ前とコロナ後で明らかに生活様式の変容が起きている。コロナで、社会の様式や人の意識や価値観が大きく変わった。ノウハウがない日本でテレワークが普及し、情報の質の低下が起きている。組織構成員は、利他的でなければならないが、必要な情報のみが選択されて交流されることで、自己中心的な利己的な人が増えている。

さらに日本が抱えている困ったことの一つに、やる気のない人が増えていることである。経営陣を含めて硬直化し、未来が描けてない会社を見受ける。企業が生き残るには、経営者自らが、大変革の波を引き起こす必要がある。財団では、中小企業の経営者に狙いを定めた経営者育成に取り組む。変革の時こそ、中小企業が躍進する好機でもある。

「西河技術経営塾」は、永続的でなければならない。12 期目の事業計画は、既に前年度に本格的に取り組みを開始した西河技術経営塾の暗黙知の形式知化 (文字化) に取り組むことを提案する。次世代の講師陣の育成に役立つ教材づくりをする。西河技術経営塾実践経営スクールは、前年度を踏襲して、時代の変容に対応できる講義内容の見直しと、講座内容の充実に取り組む。

具体的な活動の一つとして、2023 年 12 月から「経営塾講師養成研究会 (座長 小平和一郎)」を設立し、取り組むこととした。

2. 西河技術経営塾実践経営スクール

西河技術経営塾実践経営スクールは、本年度も昨年度示した下記塾運営方針に基づいて継続して取り組むこととする。

- (1) 西河技術経営塾代々木校と沼田校とし、同一講座構成とする。
- (2) 「技術経営学は入門経営学である」との考えで平易な講義内容とする。
- (3) 中小企業の経営者を対象とした、講義内容とする。
- (4) 「技術経営学」を意識した時代の変化に対応した講義とする。
- (5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の波に乗れる講義とする。

2. 1 西河技術経営塾（代々木校）

西河技術経営塾（代々木校）第12期は、2024年9月に開塾する。原則、水曜日の午後6時から午後9時10分までとする。

対面形式で財団内会議室を使用して運営する。

2. 2 西河技術経営塾（沼田校）

利根沼田地区の経営者を主に対象として第5期生を募集し、2023年3月に開塾する。開塾にあたっては、小坂建設(株)（小坂哲平代表取締役）から協賛を得るとともに、地域創生に寄与する中小企業の経営者を育成する塾との位置づけで沼田市の後援を受けることで申請する。原則、隔週土曜日の午前9時30分から午後5時までとする。対面形式で小坂建設内会議室を借用して運営する。

2. 3 西河技術経営塾ネット入門講座（公益活動）の取り組み

西河技術経営塾の更なる発展を目指し、YouTubeを使った「ミニ講座」の動画配信に継続的に取り組む。財団活動の公開性を高めることに目的を置くとともに、西河技術経営塾で取り組む経営者育成の周知、塾修了生の学び直しの支援、外部研修への参加者への資料提供等ができるものと考えている。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、3か月に1回程度、人財育成セミナーを昨年度に引き続き開催する。参加定員は18名とし、財団内会議室で実施する。

4. 調査研究委員会

4. 1 地方創生研究会

10回をめどに地方創生研究会を開催する。10回で終了するか、継続するかを

委員の再編成を含めて、関係者と協議し、その後の取り組みを決める。

4. 2 「技術経営塾講師養成研究会」

講師を目指すものが、西河技術経営塾の真髄を理解した経営者育成ができる人材になれるようにするための研究をする。2023年12月から「経営塾講師養成研究会（座長 小平和一郎）」を設立し、取り組むこととした。

4. 3 「技術経営学」研究会（開発工学会との協賛）

取り組んできた日本開発工学会の研究会を協賛し、引き続き「『技術経営学』研究会」に取り組む。

4. 4 その他の研究会活動

社会変革が急速に進行している。修了生が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続する。研究会を設置し、取り組むべき事象が発生した場合は、理事会に提案をして審議、決定する。

5. 広報・広告宣伝

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランド、「西河技術経営塾」や「技術経営学」というプロダクトブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドを構築する。

5. 1 ホームページの保守・運用

ホームページ（<http://www.eufd.org>）は、昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営（MOT）情報を公開する。

現状、講座・セミナーを告知するためのサイトは多々あるが、財団ではこれまで活用していない。試験的にいくつかを活用して、評価しながら、財団の活動の認知・告知を広げていくことで、財団活動のプレゼンスを高める。

5. 2 活動報告書（情報紙 Earnest、印刷）の発行

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、年間4回発行する。

5. 3 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会の学会誌「開発工学」などへ広告を掲載する。

5. 4 新年賀詞交換会

2024年1月17日に新年賀詞交歓会を帝国ホテルにて開催する。130名に招待状を送付する。

6. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

(1) 西河技術経営学沼田塾

西河技術経営学沼田塾（代表 小坂哲平：代々木校5期）は、沼田校の司会と講師を担当した小坂が地域経営者の育成のためにつくった塾である。

沼田校の修了生が塾生になって、「西河技術経営学」に関わる実践的な研究を行う塾であると設立趣意にある。本年度も沼田塾メンバーと経営学に関する研究会を共催し、意見交流を行う。「西河技術経営塾（沼田校）5期」の開塾式や修了式に招聘する。財団は、沼田塾からの要請に応じて、活動を支援する。

財団が抱える学び直しの課題解決に取り組むOB塾としての位置づけで、希望する代々木校OBを含めた活動になるよう協議し、支援する。

(2) 敬愛大学

寄付講座（『経営シミュレーション（西河技術経営学入門）』）に取り組む

(3) 一般社団法人日本開発工学会

役員への就任、事務局事務所の提供、活動支援など

(4) 芝浦工業大学校友会活動

校友会役員、活動支援など

(5) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一支部長）

支部役員、活動支援など

(6) 一般社団法人アフリカ協会（浅野昌宏副理事長）

会員活動など

以上